

平成20年7月24日

上場取引所 東大

上場会社名 日立化成工業株式会社
コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 長瀬 寧次
(氏名) 加藤 丈士

TEL 03-5381-2370

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	147,083	—	13,705	—	14,460	—	8,676	—
20年3月期第1四半期	155,587	3.6	11,563	△8.1	12,173	△3.2	6,787	△6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	41.65	41.65
20年3月期第1四半期	32.73	32.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	459,647	—	283,010	—	58.7	1,294.52	—	
20年3月期	458,741	—	274,970	—	56.6	1,251.66	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 269,638百万円 20年3月期 259,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	295,000	—	28,000	—	27,500	—	16,500	—	79.22	—
通期	600,000	△4.3	61,000	0.8	60,000	0.8	36,000	14.5	172.83	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	208,359,913株	20年3月期	207,452,608株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	68,567株	20年3月期	64,765株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	208,289,013株	20年3月期第1四半期	207,369,701株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月24日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。

(2) 前記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。前記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 住宅機器・環境設備部門は、(株)日立ハウステックの株式譲渡により、平成19年10月1日以降連結対象から外れました。このため、同部門の業績は当期連結業績に含まれておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 20 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの連結業績につきましては、売上高は 1,470 億 83 百万円(前年同期比 5.5%減)となりました。エレクトロニクス関連製品部門及び機能性材料関連製品部門は主要製品の売上が拡大したことにより増収となりましたが、住宅機器・環境設備部門の分離に伴い全体では減収となりました。増収となった二部門が貢献したことにより、営業利益は 137 億 5 百万円(前年同期比 18.5%増)、経常利益は 144 億 60 百万円(前年同期比 18.8%増)、四半期純利益は 86 億 76 百万円(前年同期比 27.8%増)となりました。

部門別の営業の状況は以下のとおりです(各部門の売上高は、部門間内部売上高消去後の数値を記載)。

エレクトロニクス関連製品部門

当部門の売上高は前年同期実績の 1.8%増に当たる 781 億 32 百万円となりました。

(1) 半導体・ディスプレイ用材料

半導体用材料では、回路平坦化用研磨材料が、半導体メモリー市場の拡大と電子機器の小型化や高性能化に伴う微細配線向けの需要増を背景に売上が拡大しましたほか、ダイシングテープ機能を付加したダイボンディング材料も、フラッシュメモリー市場の拡大を背景に売上が伸長し、前年同期実績を上回りました。一方、エポキシ封止材は、中国での需要を取り込み着実に売上が拡大してきましたが、デジタル家電向けの需要の伸び悩み等の影響を受け、前年同期実績と同水準の売上にとどまりました。

ディスプレイ用材料では、回路接続フィルムが、液晶テレビの販売不振による大型パネル生産量の伸びの鈍化に加え、価格競争激化の影響を受け、売上が前年同期実績を下回りました。

(2) 配線板及び配線板用材料

配線板では、多層プリント配線板が海外では売上が拡大したものの、国内需要の低迷及び円高による為替の影響を受け、前年同期実績を下回りました。また、フレキシブルプリント配線板は、大手顧客の需要の減少により売上を減らしました。

配線板用材料では、プリント配線板用銅張積層板が半導体パッケージ用基板に使用される高耐熱プリント配線板用を中心に売上を伸ばしました。一方、プリント配線板用感光性フィルムは、中国向けの需要が拡大したものの、デジタル家電向けの需要が減少したこと等から前年同期実績と同水準の売上にとどまりました。

(3) その他

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、ノートパソコン及び携帯電話向けの需要拡大に対応して、売上を伸ばしました。

コンデンサは、アルミ電解コンデンサが風力発電・太陽光発電等の用途では拡大したものの、情報通信機器向けに価格競争激化の影響を受けたことから前年同期実績と同水準の売上にとどまりました。また、タンタルコンデンサは、デジタル機器向けの需要が減少したことから売上が前年同期実績を下回りました。

機能性材料関連製品部門

当部門の売上高は前年同期実績の 12.9%増に当たる 689 億 51 百万円となりました。

(1) 工業用素材

液晶ディスプレイ回路の表面保護用等に使用される電気絶縁用ワニスは、中国を中心とする海外市場の拡大により、売上を伸ばしました。また、アクリル樹脂が住宅建材塗料の新用途向けに採用が拡大し、堅調な売れ行きを示しましたほか、エポキシ樹脂硬化剤も、LED向け需要の増加を背景に、前年同期実績を上回りました。一方、発泡ポリスチレンは平成 20 年 3 月末に実施した事業譲渡により売上が大幅に減少しました。

(2)カーボン・セラミックス

カーボン製品では、電刷子が自動車及び風力発電機器向けの需要拡大により、売上を伸ばしました。また、セラミックス関連製品も、自動車ウォーターポンプ向けの需要増により、売上が前年同期実績を上回りました。

(3)自動車部品

内・外装成形品は、新型車向けの採用拡大と、タイを中心としたアジア地域における需要増により売上が伸長し、前年同期実績を上回りました。また、摩擦材料も、採用車種の拡大により売上を伸ばし、前年同期実績を上回りました。

(4)機能性フィルム

粘着フィルムは、新規顧客の獲得と半導体製造用途への需要が拡大したことにより、売上を伸ばしました。一方、断熱材等に使用される架橋ポリエチレンフォームは、住宅着工戸数減少の影響を受け、売上が前年同期実績を下回りました。

(5)その他

粉末冶金製品は、主に自動車用エンジン部品及び駆動部品の売上が伸長し、前年同期実績を上回りました。また、蓄電池は、原材料である鉛価格の高騰に対応した販売価格の改定効果等により、売上が伸びました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から9億6百万円増加し4,596億47百万円となりました。主に受取手形及び売掛金、製品が増加し、流動資産が前期末から16億42百万円増加したことによるものです。

(2)負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から71億34百万円減少し1,766億37百万円となりました。主に未払法人税等が減少し、流動負債が前期末から69億70百万円減少したことによるものです。

(3)純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から80億40百万円増加し2,830億10百万円となりました。主に利益剰余金が増加し、株主資本が前期末から69億26百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期の実績等を考慮し下記のとおり見直しを行いました。なお、通期の連結業績予想につきましては今回見直しをせず据え置いております。

[第2四半期連結累計期間]

	今回予想(A)	当初予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	2,950億円	2,900億円	50億円	1.7%
営業利益	280億円	280億円	—	—
経常利益	275億円	275億円	—	—
当期純利益	165億円	165億円	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる影響額は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,177	35,340
受取手形及び売掛金	132,047	126,526
製品	17,684	15,843
半製品	3,594	3,595
原材料	13,901	12,552
仕掛品	12,358	11,538
関係会社預け金	28,592	40,744
その他	28,228	23,359
貸倒引当金	△4,760	△4,318
流動資産合計	266,821	265,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,882	42,778
機械装置及び運搬具(純額)	62,986	62,759
土地	20,777	20,933
その他(純額)	17,473	18,329
有形固定資産合計	145,118	144,799
無形固定資産		
のれん	497	530
その他	6,317	6,985
無形固定資産合計	6,814	7,515
投資その他の資産		
投資有価証券	21,253	20,659
その他	20,189	21,173
貸倒引当金	△548	△584
投資その他の資産合計	40,894	41,248
固定資産合計	192,826	193,562
資産合計	459,647	458,741

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,926	71,592
短期借入金	16,248	16,104
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	5,092	10,912
その他	42,024	43,652
流動負債合計	139,290	146,260
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2,100	2,100
退職給付引当金	14,606	14,423
役員退職慰労引当金	1,666	1,684
負ののれん	1,773	1,542
その他	2,202	2,762
固定負債合計	37,347	37,511
負債合計	176,637	183,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,451	15,443
資本剰余金	36,110	34,334
利益剰余金	220,031	214,881
自己株式	△129	△121
株主資本合計	271,463	264,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,707	2,200
繰延ヘッジ損益	△200	74
為替換算調整勘定	△4,332	△7,231
評価・換算差額等合計	△1,825	△4,957
少数株主持分	13,372	15,390
純資産合計	283,010	274,970
負債純資産合計	459,647	458,741

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	147,083
売上原価	112,082
売上総利益	35,001
販売費及び一般管理費	
退職給付引当金繰入額	418
貸倒引当金繰入額	401
従業員給料及び手当	5,804
荷造及び発送費	4,307
研究開発費	3,986
その他	6,380
販売費及び一般管理費合計	21,296
営業利益	13,705
営業外収益	
受取利息	152
受取配当金	211
為替差益	554
受取ロイヤリティー	402
負ののれん償却額	161
持分法による投資利益	68
その他	546
営業外収益合計	2,094
営業外費用	
支払利息	298
固定資産処分損	163
その他	878
営業外費用合計	1,339
経常利益	14,460
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	14,460
法人税等	5,368
少数株主利益	416
四半期純利益	8,676

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位 百万円)

科 目	エレクトロニクス 関連製品	機能性材料 関連製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	78,132	68,951	147,083	—	147,083
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	344	378	722	(722)	—
計	78,476	69,329	147,805	(722)	147,083
営 業 利 益	10,219	3,632	13,851	(146)	13,705

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	百分比
売 上 高	155,587	100.0
売 上 原 価	116,712	75.0
売 上 総 利 益	38,875	25.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,312	17.6
営 業 利 益	11,563	7.4
営 業 外 収 益	1,742	1.1
(受取利息及び配当金)	(446)	
(その他の営業外収益)	(1,296)	
営 業 外 費 用	1,132	0.7
(支払利息)	(292)	
(その他の営業外費用)	(840)	
経 常 利 益	12,173	7.8
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	12,173	7.8
法 人 税 等	5,007	3.2
少 数 株 主 利 益	379	0.2
四 半 期 純 利 益	6,787	4.4

(2) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位 百万円）

科 目	エレクトロニクス 関連製品	機能性材料 関連製品	住宅機器 ・環境設備	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	76,716	61,067	17,804	155,587	—	155,587
(2) セ グ メ ン ト 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	247	221	24	492	(492)	—
計	76,963	61,288	17,828	156,079	(492)	155,587
営 業 費 用	67,038	59,234	18,208	144,480	(456)	144,024
営 業 利 益	9,925	2,054	(380)	11,599	(36)	11,563